

令和 5 年 7 月 25 日

都道府県宅建協会 会長 殿

(公社)全国宅地建物取引業協会連合会

政策推進委員長 泉 藤博

(公 印 省 略)

**本会策定賃貸借契約書の改訂及び事業用定期借地権設定契約に係る
宅建業法 37 条書面の取扱い変更について(周知のお願い)**

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は本会の会務運営に際し格別のご尽力を賜り感謝申し上げます。

さて、すでにご案内のとおり本年 10 月に「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」が開始されることに伴い、本会が策定する事業用建物賃貸借契約書をはじめとする各種書式について、制度に対応するため、今般書式を一部改訂することとなりました。また、高度化、複雑化する賃貸借契約に対応するため各書式について、改訂を行うこととなりましたのでご案内申し上げます。

あわせて、事業用定期借地権設定契約について、宅地建物取引業法の要件を適切に順守する観点から、国土交通省の見解に基づき事業用定期借地権の契約関係の書式についても見直しを行い、本会が策定する事業用定期借地権設定契約に係る宅建業法 37 条書面の取扱いについて、別添のとおり変更することとなりました。

これらの書式については、7 月 28 日(金)より本会HPに公開し、ダウンロード等の提供を開始する予定であります。

なお、今回の書式改訂に伴い、本会が発刊する「わかりやすい賃貸借契約書の書き方」について、本年 8 月末を目途に改訂版を発刊する予定でありますので、あわせてご案内申し上げます。

各都道府県協会におかれましては、貴協会会員に対しご周知方よろしくお願い申し上げます。

敬 具

記

【別添資料】

【別添 1】 各種書式改訂内容について

【別添 2】 (参考)事業用定期借地権の媒介業務に係る宅建業法上の課題

【別添 3】 事業用定期借地権設定契約に係る宅地建物取引業法の解釈・運用について(照会)
及び国土交通省の回答

【別添 4】 事業用定期借地権設定契約に係る宅建業法 37 条書面解説

【別添 5】 事業用定期借地権設定契約に係る宅建業法 37 条書面(見本)

以 上